



2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月7日

上場会社名 タピオ 株式会社
コード番号 2668 URL <https://tabio.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 関 淑束

TEL 06-6632-1200

半期報告書提出予定日 2025年10月8日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	7,937	0.3	353	15.4	371	18.3	266	48.6
2025年2月期中間期	7,961	5.6	306	27.5	313	26.9	179	8.1

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 275百万円 (63.5%) 2025年2月期中間期 168百万円 (14.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	39.27	—
2025年2月期中間期	26.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	8,488	4,919	58.0
2025年2月期	8,522	4,831	56.7

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 4,919百万円 2025年2月期 4,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,122	1.6	803	8.5	809	7.2	491	5.6	72.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	6,813,880 株	2025年2月期	6,813,880 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年2月期中間期	9,019 株	2025年2月期	23,290 株
-------------	---------	----------	----------

期中平均株式数(中間期)

2026年2月期中間期	6,796,706 株	2025年2月期中間期	6,786,023 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）におけるわが国経済は、世界的な情勢不安が継続する中、原材料価格や商品の調達コストが上昇いたしました。特に生活必需品の価格上昇により家計負担が増加し、消費者の節約志向はいつそう強まっております。

国内衣料品販売におきましては、物価高による消費抑制に加え、インバウンド需要が都心の限られた地域に偏在しているため、地方や郊外の店舗では需要拡大の恩恵を十分に享受できず、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、既存商品の新販路展開や新ブランド×新規販路といった挑戦的な取り組みを推進し、収益基盤の強化と中長期的な成長ポテンシャルの確立を図っております。

国内専門店事業では、一部店舗で導入した自動発注システムのテスト運用を進め、発注体制の属人化解消の効果を確認しました。また、株式会社ナイガイのディストリビューションブランド「エンポリオアルマーニ」の取り扱いをタビオ店舗およびECサイトに開始いたしました。

国内EC事業では、フットボール商品の供給減があったものの、ヒット商品である「足バール」のシリーズ化や、インフルエンサーを起用した販売促進活動を積極的に行いました。また、EC本店サイトでは、配送コストや広告宣伝費の見直しを行い、収益体質の改善に努めました。

海外事業では、中国市場において株式会社ナイガイを含む現地生産パートナーとの協業により、現地生産比率を高めることで輸送リードタイムの短縮やコスト効率化を進めました。TmallやREDを中心にEC販売は順調に推移し、現地需要に即した商品供給体制を構築中です。

スポーツ卸事業では、主力であるランニング商品とフットボール商品の価格改定を実施し、国内売上は堅調に推移しました。フットボール商品については、生産工程での人員不足による供給減が影響しましたが、ランニング商品は価格改定により売上が増加しました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店2店舗と直営店7店舗の新規出店、フランチャイズチェーン店4店舗と直営店4店舗の退店により、当中間連結会計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店117店舗（海外代理商による35店舗を含む）、直営店152店舗（海外4店舗を含む）、合計269店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,937百万円（前年同期比0.3%減）となりました。なお、海外・スポーツ卸事業の規模拡大に伴い、当中間連結会計期間より、従来「海外・スポーツ卸事業」としていた区分を、「海外事業」「スポーツ卸事業」の2区分に変更しております。内訳は、国内専門店事業で5,978百万円（前年同期比1.4%減）、国内EC事業で985百万円（前年同期比1.0%増）、海外事業で556百万円（前年同期比3.1%増）、スポーツ卸事業で417百万円（前年同期比9.1%増）であります。利益面では、営業利益353百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益371百万円（前年同期比18.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益266百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主力商品である防寒機能を有する靴下の特性上、上半期（3月～8月）に比べ、下半期（9月～2月）に販売が集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金504百万円、退職給付に係る資産12百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて33百万円減少し、8,488百万円となりました。

負債については、電子記録債務91百万円、長期借入金68百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて121百万円減少し、3,568百万円となりました。

純資産については、粗利の改善による利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末と比べて88百万円増加し、4,919百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.7%から58.0%に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ504百万円減少し、1,560百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益369百万円の計上、売上債権の増加148百万円があったこと等により、135百万円（前年同期144百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社設立による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出72百万円、その他の投資活動による支出42百万円があったこと等により、△249百万円（前年同期△148百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額203百万円、長期借入金の返済による支出105百万円があったことにより、△386百万円（前年同期62百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期における通期の連結業績予想については、2025年4月8日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,418	1,560,874
受取手形及び売掛金	743,174	891,949
商品	1,020,173	1,100,896
貯蔵品	351	352
その他	166,419	179,543
貸倒引当金	△737	△1,325
流動資産合計	3,994,799	3,732,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	536,605	566,571
土地	1,601,791	1,601,791
その他（純額）	290,961	349,389
有形固定資産合計	2,429,358	2,517,752
無形固定資産	302,920	302,027
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	72,470	59,594
差入保証金	1,059,825	1,074,358
その他	662,781	802,841
投資その他の資産合計	1,795,077	1,936,794
固定資産合計	4,527,356	4,756,574
資産合計	8,522,156	8,488,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	415,581	411,924
電子記録債務	609,720	518,326
1年内返済予定の長期借入金	167,010	130,160
未払法人税等	134,095	140,420
資産除去債務	8,852	14,981
賞与引当金	211,094	269,193
その他	854,069	861,170
流動負債合計	2,400,424	2,346,177
固定負債		
長期借入金	366,366	298,052
退職給付に係る負債	43,235	44,475
資産除去債務	449,126	465,827
その他	431,759	414,460
固定負債合計	1,290,487	1,222,816
負債合計	3,690,912	3,568,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	93,497	93,978
利益剰余金	4,097,766	4,160,979
自己株式	△26,625	△10,310
株主資本合計	4,579,426	4,659,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,416	6,740
為替換算調整勘定	4,456	488
退職給付に係る調整累計額	267,777	253,208
その他の包括利益累計額合計	251,817	260,437
純資産合計	4,831,243	4,919,873
負債純資産合計	8,522,156	8,488,866

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	7,961,641	7,937,649
売上原価	3,431,493	3,309,704
売上総利益	4,530,147	4,627,945
販売費及び一般管理費	4,223,459	4,274,078
営業利益	306,687	353,866
営業外収益		
受取利息	70	146
受取配当金	3,041	3,302
仕入割引	3,500	4,786
助成金収入	-	4,500
為替差益	30	1,647
その他	5,210	6,741
営業外収益合計	11,853	21,124
営業外費用		
支払利息	3,718	3,184
その他	873	524
営業外費用合計	4,592	3,709
経常利益	313,948	371,281
特別損失		
固定資産除売却損	726	1,485
役員特別功労金	36,000	-
特別損失合計	36,726	1,485
税金等調整前中間純利益	277,222	369,796
法人税、住民税及び事業税	51,409	114,936
法人税等調整額	46,216	△12,070
法人税等合計	97,626	102,865
中間純利益	179,595	266,930
親会社株主に帰属する中間純利益	179,595	266,930

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	179,595	266,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,447	27,157
為替換算調整勘定	11,996	△3,968
退職給付に係る調整額	△10,641	△14,568
その他の包括利益合計	△11,092	8,620
中間包括利益	168,503	275,550
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	168,503	275,550
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	277,222	369,796
減価償却費	132,137	134,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,022	587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,945	58,099
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,150	△6,869
受取利息及び受取配当金	△3,112	△3,448
支払利息	3,718	3,184
助成金収入	-	△4,500
固定資産除売却損	726	1,485
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,786	△148,786
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△180,084	△80,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,384	△93,857
契約負債の増減額 (△は減少)	2,024	△2,301
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,472	△7,307
その他の負債の増減額 (△は減少)	40,711	4,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,688	10,513
小計	248,976	234,559
利息及び配当金の受取額	3,112	3,500
利息の支払額	△4,074	△3,411
助成金の受取額	-	4,500
法人税等の支払額	△103,217	△103,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,797	135,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,832	△72,889
有形固定資産の除却による支出	△8,953	△13,543
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△43,245	△40,231
投資有価証券の取得による支出	-	△200,000
投資有価証券の売却による収入	-	200,000
子会社設立による支出	-	△100,000
その他の支出	△41,520	△42,733
その他の収入	22,240	20,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,310	△249,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△138,015	△105,261
自己株式の取得による支出	△25,229	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70,359	△77,431
配当金の支払額	△203,598	△203,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,798	△386,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,977	△4,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,262	△504,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,422	2,065,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,608,684	1,560,874

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。